

平成 29 年度第 4 四半期（平成 30 年 1～3 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 30 年 7 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) 株ホクギン経済研究所

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

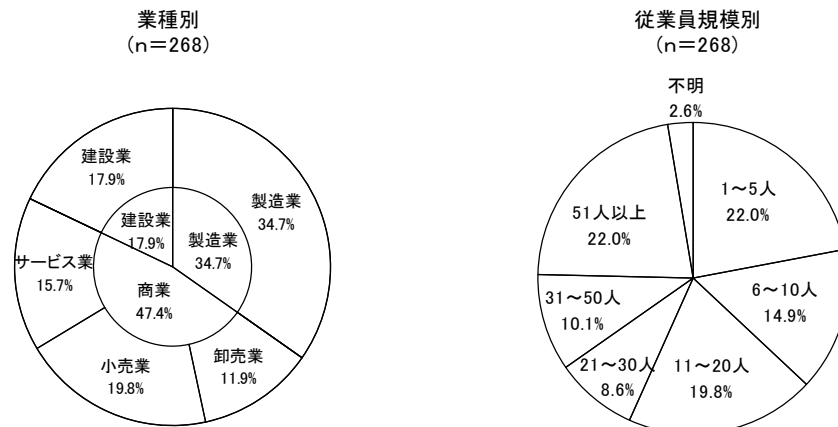
- | | |
|-----------|---|
| (1) 期 間 | 平成 30 年 6 月 28 日(木)～平成 30 年 7 月 19 日(木) |
| (2) 方 法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| (3) 対象先数 | 400 事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 268 事業所 |
| (5) 有効回収率 | 67.0% (268/400) |

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 (32.8)	93 (34.7)	71.0
卸 売 業	51 (12.8)	32 (11.9)	62.7
小 売 業	66 (16.5)	53 (19.8)	80.3
サービス業	74 (18.5)	42 (15.7)	56.8
建 設 業	78 (19.5)	48 (17.9)	61.5
合 計	400	268	67.0

<回答企業の内訳>



II. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成30年1～3月期の業況判断DI（前年同期比「良い」の事業所割合－「悪い」の事業所割合）は△8.1。前期比0.5ポイントの改善となった。
- ・平成30年4～6月期は△6.2と、平成30年1～3月期と比較し1.9ポイントの改善となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成30年1～3月期が1.0(前期比△14.1ポイント)と大幅に悪化した。平成30年4～6月期は5.6(今期比+4.6ポイント)と改善する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成30年1～3月期が△14.3（前期比+7.4ポイント）と改善した。平成30年4～6月期は△9.3（今期比+5.0ポイント）と改善の見通し。
- ・建設業は、平成30年1～3月期が△10.5（前期比+5.5ポイント）と改善。平成30年4～6月期は△21.8（今期比△11.3ポイント）と大幅に悪化する見通し。

【現況】(平成30年1～3月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (平成29年10～12月期)
製造業	29.3 (△8.5)	42.4 (+2.9)	28.3 (+5.6)	1.0 (△14.1)	15.1
商業	23.5 (+8.1)	38.7 (△8.7)	37.8 (+0.7)	△14.3 (+7.4)	△21.7
建設業	20.8 (+4.8)	47.9 (△4.1)	31.3 (△0.7)	△10.5 (+5.5)	△16.0
全体	25.1 (+2.3)	41.7 (△4.1)	33.2 (+1.8)	△8.1 (+0.5)	△8.6

※()内の数字は前回調査「平成29年10～12月期の現況」からの増減

【見通し】(平成30年4～6月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	36.7 (+7.4)	32.2 (△10.2)	31.1 (+2.8)	5.6 (+4.6)
商業	23.5 ±0.0	43.7 (+5.0)	32.8 (△5.0)	△9.3 (+5.0)
建設業	15.2 (△5.6)	47.8 (△0.1)	37.0 (+5.7)	△21.8 (△11.3)
全体	26.7 (+1.6)	40.4 (△1.3)	32.9 (△0.3)	△6.2 (+1.9)

※()内の数字は今回調査「平成30年1～3月期の現況」からの増減

<業況「良い」・「悪い」の理由>

- ・平成30年1～3月期の業況「良い」・「悪い」の理由をみると、業況「良い」の理由は、5業種とも「需要動向の好転」（建設業では「官公需要の好転」）の割合が最も高かった。
- ・業況「悪い」の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「官公需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：％）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=27)		需要動向の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	為替の好影響	新分野への展開
		96.3	22.2	7.4	7.4	7.4
卸売業 (n=9)		需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	新製品の開発・取扱い
		66.7	33.3	22.2	11.1	11.1
小売業 (n=10)		需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	経費削減の進展
		60.0	30.0	20.0	20.0	10.0
サービス業 (n=9)		需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	資金繰りの好転	新製品の開発・取扱い
		44.4	33.3	22.2	22.2	11.1
建設業 (n=10)		官公需要の好転	民間需要の好転	経費削減の進展		
		50.0	50.0	20.0		

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：％）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=25)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	販路の縮小	経費負担の増加	資金繰りの悪化
		84.0	32.0	28.0	28.0	16.0
卸売業 (n=10)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
		70.0	20.0	20.0	10.0	10.0
小売業 (n=20)		需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の低下	経費負担の増加	原材料・仕入価格の上昇
		85.0	45.0	35.0	25.0	20.0
サービス業 (n=13)		需要動向の悪化	売上単価の低下	原材料・仕入価格の上昇	販路の縮小	経費負担の増加
		84.6	53.8	46.2	38.5	30.8
建設業 (n=15)		官公需要の悪化	民間需要の悪化	販路の縮小	売上単価の低下	原材料・仕入単価の上昇
		60.0	53.3	20.0	20.0	13.3

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（平成24年7～9月期以降）にみた趨勢>

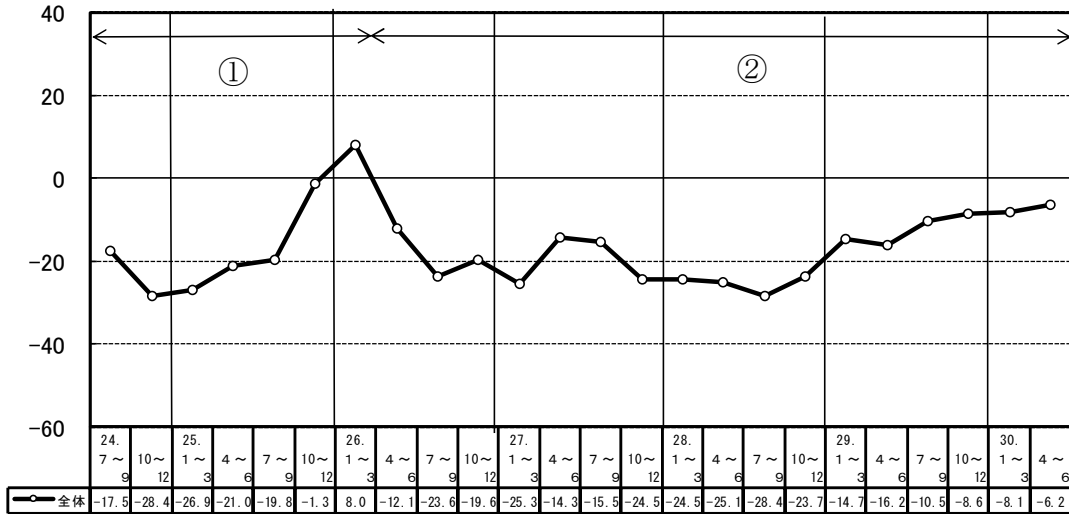
- ・平成24年7～9月期から平成26年1～3月期（グラフ期間①）

D Iは、平成24年10～12月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、平成26年1～3月期にはプラス圏内に戻り回復した。

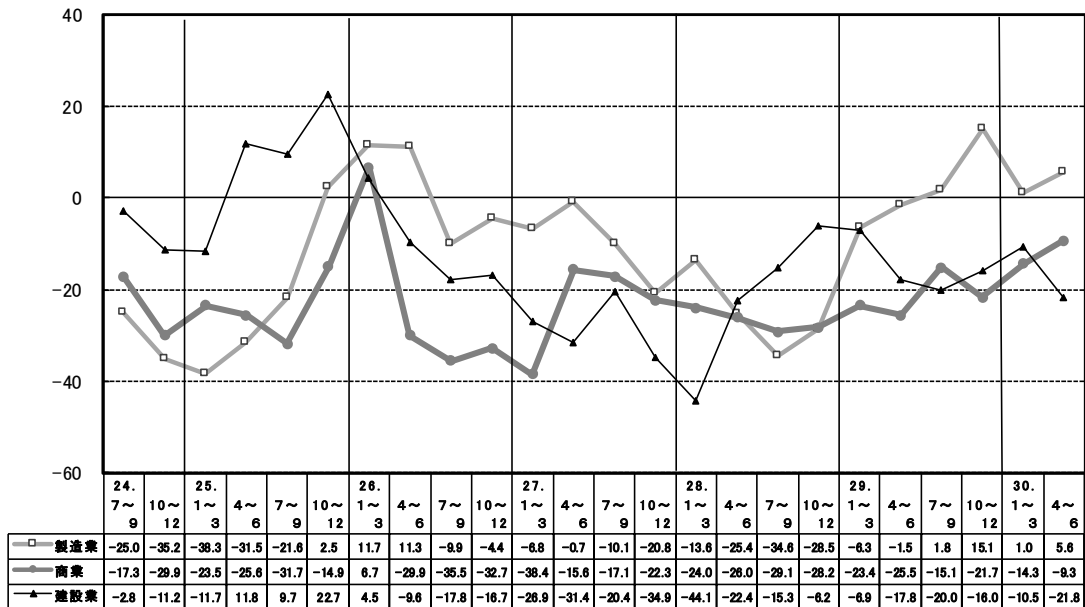
- ・平成26年4～6月期から平成30年4～6月期（グラフ期間②）

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、D Iは平成26年4～6月期から2期連続で悪化し、その後は一進一退の動きが長く続いた。平成28年10～12月期以降は一進一退の状態から脱し、緩やかな改善基調が続いている。

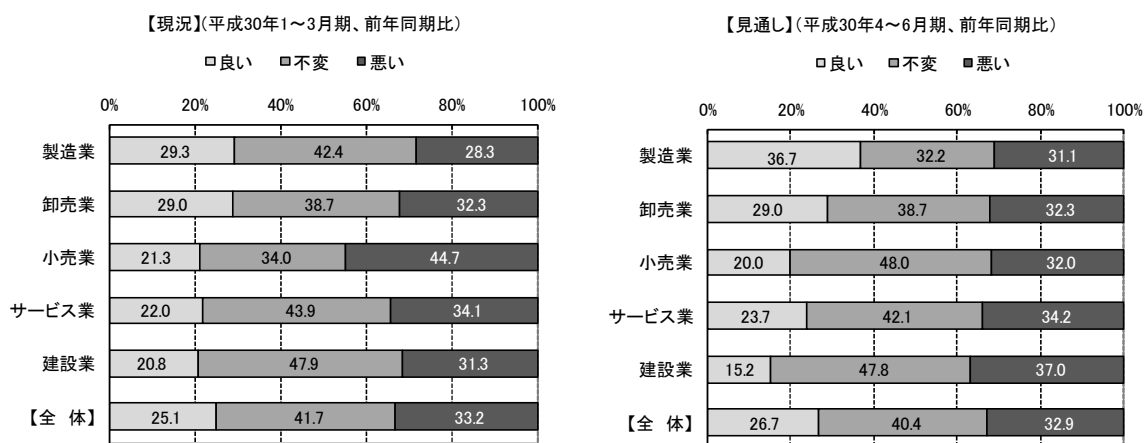
業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、平成30年1～3月期は、「悪い」の回答割合が小売業（44.7%）で高く4割を超えている。
- ・ 平成30年4～6月期は、「良い」の回答割合が製造業（36.7%）で高く3割を超えた。



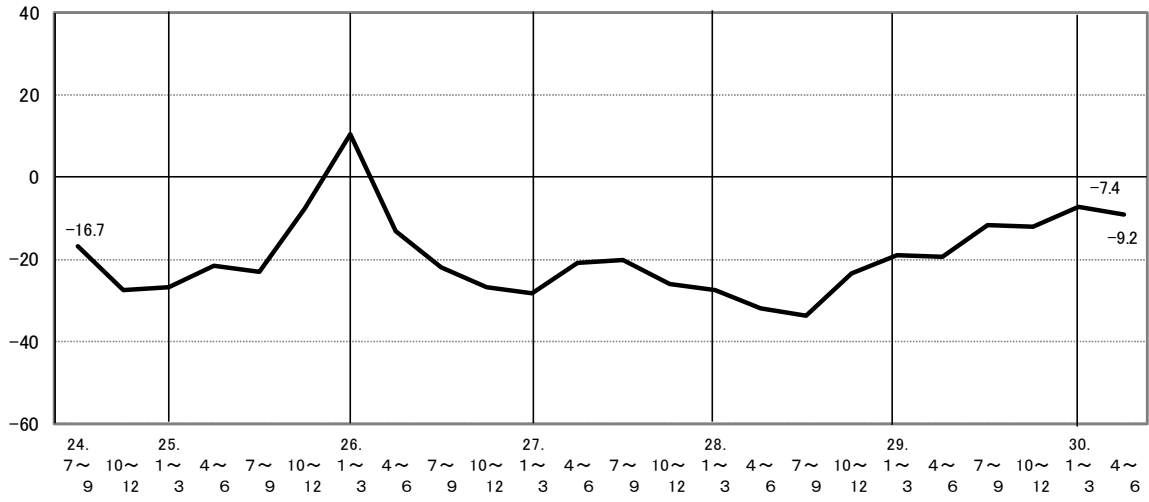
(2) 売上高の動向

- ・ 平成30年1～3月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△7.4。平成29年10～12月期(△12.1)と比較して4.7ポイントの改善となった。業種別では、卸売業、小売業、サービス業、建設業が改善、製造業で悪化した。
- ・ 平成30年4～6月期の売上高DIは、全体では△9.2と、平成30年1～3月期比1.8ポイントの悪化となる見通し。業種別では、小売業とサービス業が改善、製造業がほぼ横ばい、卸売業と建設業が悪化する見通し。

売上高の動向(前年同期比)

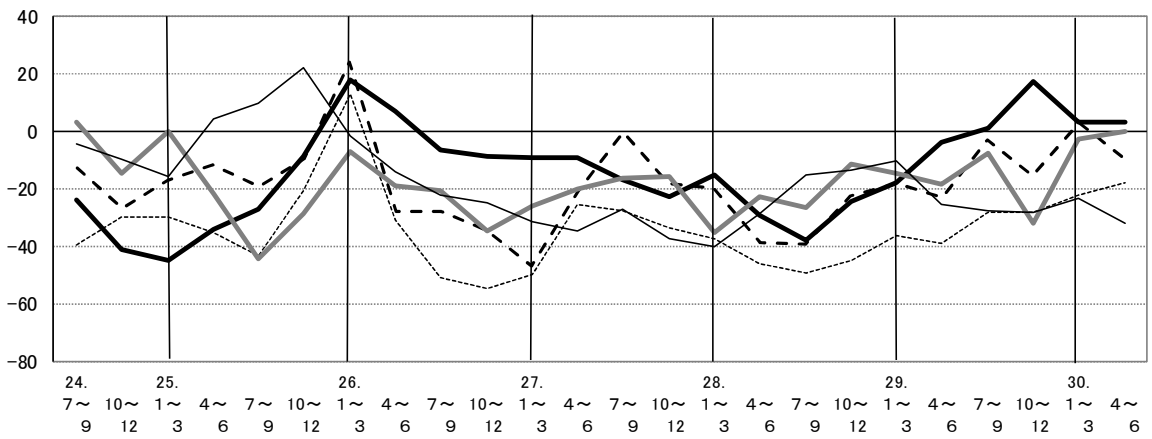
業種	前回調査DI (平成29年 10～12月期)	現況 (平成30年1～3月期)				見通し (平成30年4～6月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)
製造業	17.1	36.3	30.8	33.0	3.3	35.5	32.3	32.3	3.2
卸売業	△15.4	37.5	28.1	34.4	3.1	29.0	32.3	38.7	△9.7
小売業	△28.1	24.5	28.6	46.9	△22.4	22.0	38.0	40.0	△18.0
サービス業	△32.1	28.9	39.5	31.6	△2.7	32.5	35.0	32.5	0.0
建設業	△27.9	27.7	21.3	51.1	△23.4	10.6	46.8	42.6	△32.0
全体	△12.1	31.5	29.6	38.9	△7.4	27.2	36.4	36.4	△9.2

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移

製造業
 卸売業
 小売業
 サービス業
 建設業



(3) 設備投資の動向

- ・平成30年1～3月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が76.8%（前回調査73.4%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、「実施しなかった」との回答割合は、卸売業（93.8%）で高い。
- ・平成30年1～3月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「生産設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」などが多い。
- ・平成30年4～6月期は、設備投資を「計画していない」が全体で66.7%と、設備投資に慎重な姿勢が続く見通し。業種別では、「計画していない」との回答割合は、小売業（78.8%）で高い。
- ・平成30年4～6月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「生産設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」などが多い。

【現況】平成30年1～3月期の設備投資

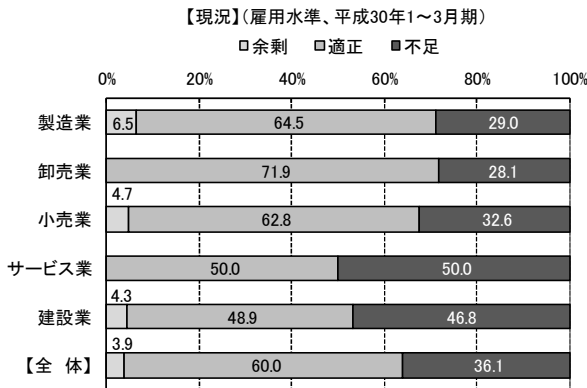
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	28.0 (26)	1	5	14	2	7	2	1	2	72.0
卸売業	6.3 (2)	0	0	1	1	0	1	0	0	93.8
小売業	21.2 (11)	0	3	5	4	5	3	0	0	78.8
サービス業	26.2 (11)	0	2	6	5	2	4	0	1	73.8
建設業	25.0 (12)	0	2	1	8	1	1	0	0	75.0
全体	23.2 (62)	1	12	27	20	15	11	1	3	76.8

【計画】平成30年4～6月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	37.0 (34)	2	7	25	0	8	4	1	1	63.0
卸売業	37.5 (12)	0	1	0	6	3	3	0	1	62.5
小売業	21.2 (11)	2	4	4	1	3	4	0	1	78.8
サービス業	34.1 (14)	0	4	6	5	5	1	0	1	65.9
建設業	36.2 (17)	2	2	3	7	0	3	1	2	63.8
全体	33.3 (88)	6	18	38	19	19	15	2	6	66.7

(4) 雇用の動向

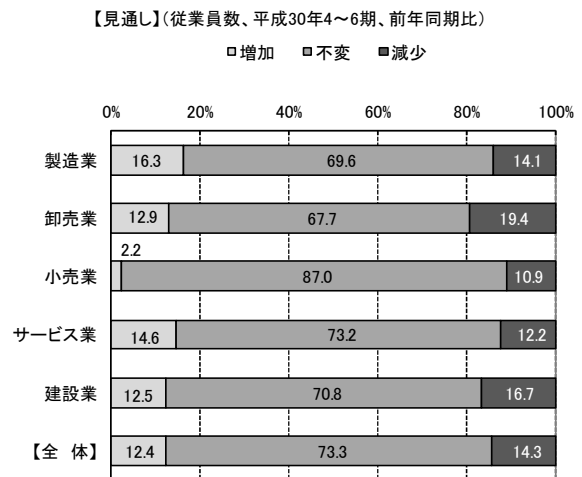
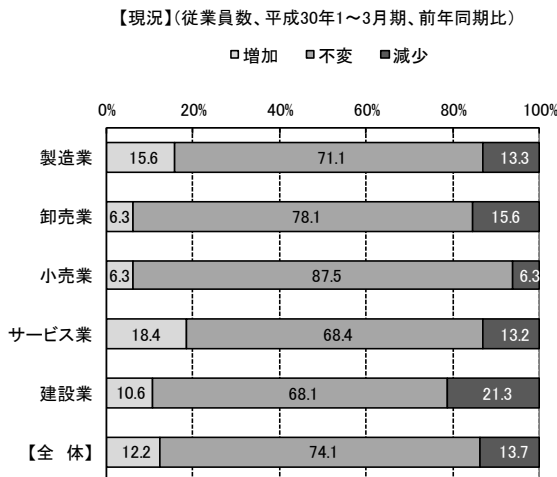
- 平成30年1～3月期の雇用水準は、全体では「余剰」3.9%（平成29年10～12月期5.1%）、「適正」60.0%（同55.8%）、「不足」36.1%（同39.1%）。
- DI（「余剰」の割合－「不足」の割合）は△32.2で、平成29年10～12月期（△34.0）と比較し雇用の不足感はやや改善した。
- 業種別では、サービス業（△50.0）で雇用の不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成29年 10～12月期)	現況DI (水準、平成30年 1～3月期)
製造業	△ 33.1	△ 22.5
卸売業	△ 26.8	△ 28.1
小売業	△ 24.1	△ 27.9
サービス業	△ 39.4	△ 50.0
建設業	△ 42.5	△ 42.5
【全体】	△ 34.0	△ 32.2

- 平成30年1～3月期の従業員数は、全体で「増加」12.2%（平成29年10～12月期17.4%）、「不変」74.1%（同64.0%）、「減少」13.7%（同18.5%）。
- 平成30年4～6月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」12.4%、「不変」73.3%、「減少」14.3%。



2. 働き方改革に関する調査

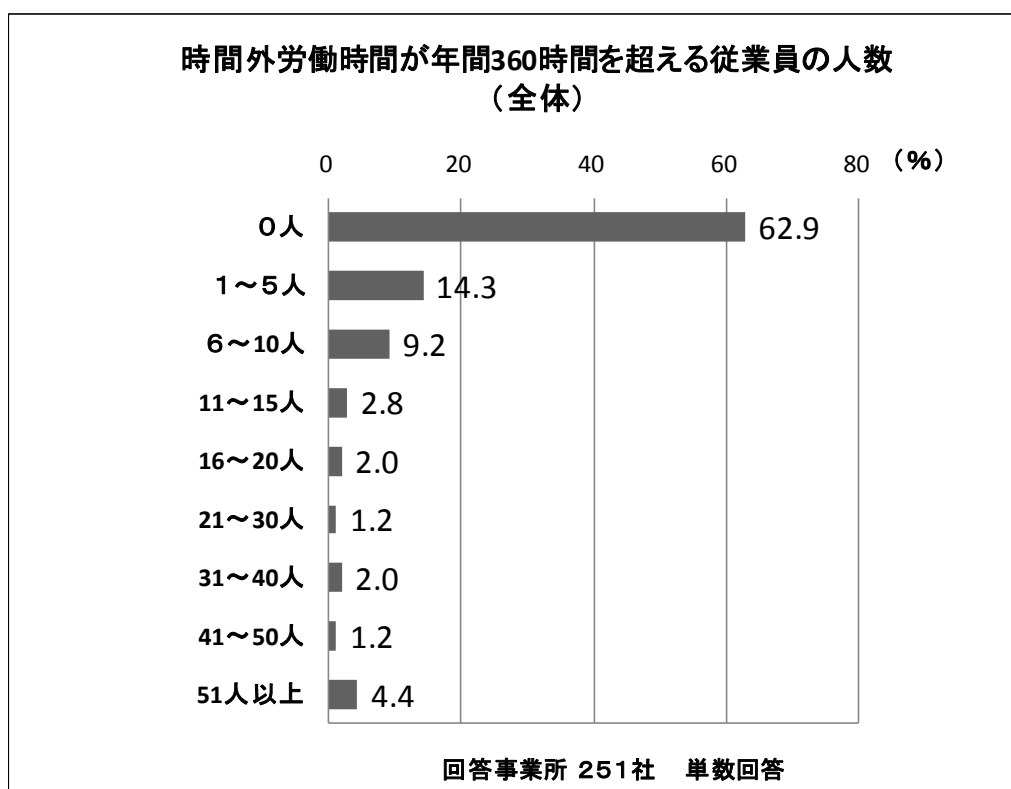
(1) 時間外労働の状況

2019年4月から順次施行される「働き方改革関連法」では、時間外労働の上限規制が導入され、原則として月45時間、年360時間を超えることはできなくなる。

また、臨時的な特別の事情があって労使が合意する場合でも、年720時間以下、複数月平均80時間以下、単月100時間未満を限度に設定する必要がある。

① 時間外労働が年360時間を超える従業員の人数

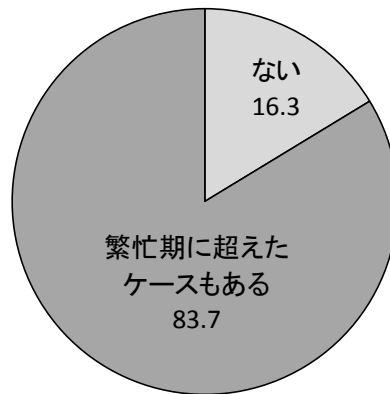
- 過去1年間の従業員の時間外労働（休日労働を含む所定外労働時間）が年360時間を超える従業員の人数を尋ねたところ、全体では、「0人」が62.9%と最も高く、次いで、「1～5人」が14.3%、「6～10人」が9.2%となった。



② 年 360 時間を超えた従業員のうち、月 45 時間を超えるケースの有無

- ・①で時間外労働が年 360 時間を超えた従業員のうち、月 45 時間を超えるケースの有無について尋ねたところ、全体では、「ない」が 16.3%、「繁忙期に超えたケースもある」が 83.7%だった。

月45時間を超えるケースの有無
(全体 %)

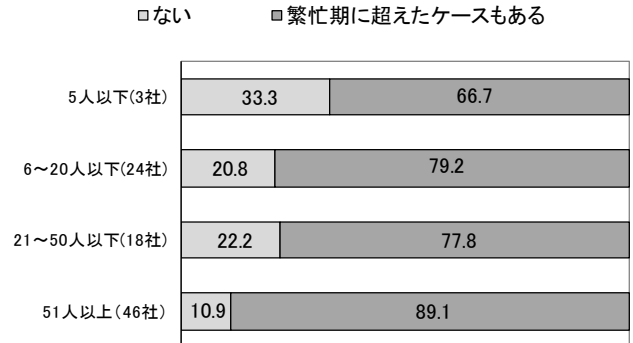
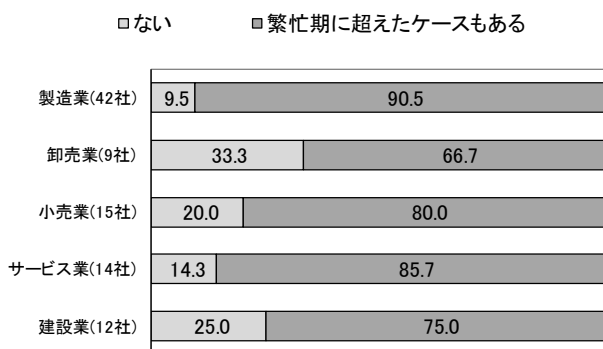


(回答事業所 92社)

- ・業種別では、「繁忙期に超えたケースもある」と回答した割合は製造業 (90.5%) で高く 9 割を超えた。
- ・従業員規模別では、「繁忙期に超えたケースもある」と回答した割合は従業員数 51 人以上 (89.1%) で高く 8 割を超えた。

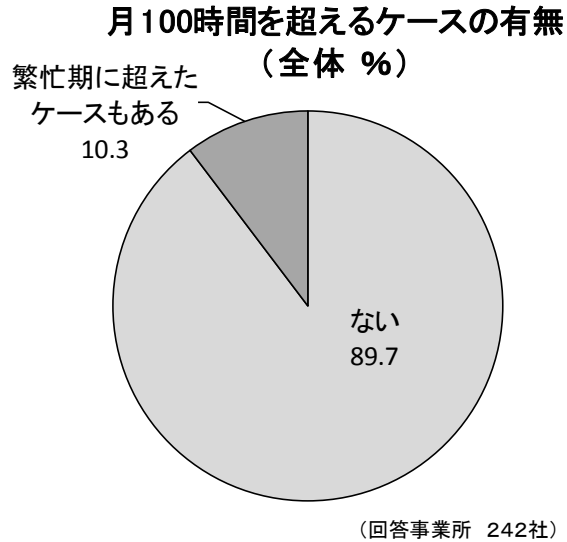
月45時間を超えるケースの有無 (業種別 %)

月45時間を超えるケースの有無 (従業員規模別 %)



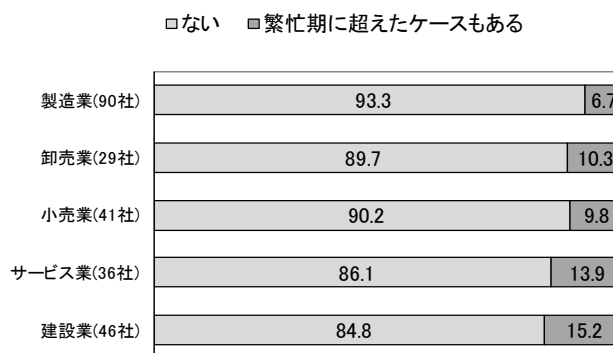
③ 月 100 時間を超える従業員の有無

- ・過去 1 年間の従業員の時間外労働（休日労働を含む所定外労働時間）が月 100 時間を超える従業員の有無について尋ねたところ、全体では、「ない」が 89.7%、「繁忙期に超えたケースもある」が 10.3%だった。

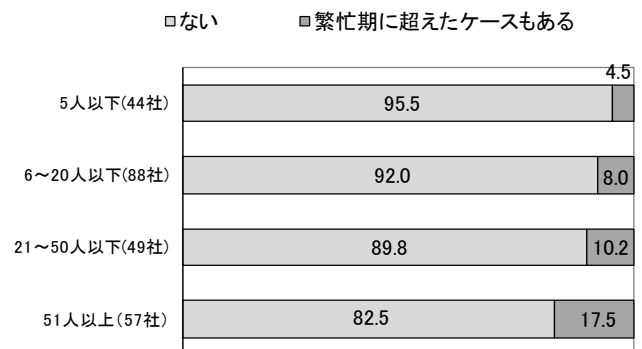


- ・業種別では、「繁忙期に超えたケースもある」と回答した割合は建設業（15.2%）とサービス業（13.9%）で高かった。
- ・従業員規模別では、「繁忙期に超えたケースもある」と回答した割合は従業員数 51 人以上（17.5%）と同 21～50 人以下（10.2%）で高く 1 割を超えた。

月100時間を超えるケースの有無（業種別 %）

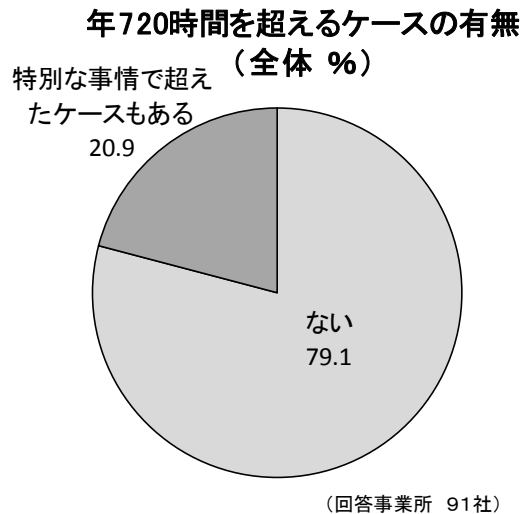


月100時間を超えるケースの有無（従業員規模別 %）



④ 年 720 時間を超える従業員の有無

- 過去 1 年間の従業員の時間外労働（休日労働を含む所定外労働時間）が年 720 時間を超える従業員の有無について尋ねたところ、全体では、「ない」が 79.1%、「特別な事情で超えたケースもある」が 20.9%だった。



- 業種別では、「特別な事情で超えたケースもある」と回答した割合はサービス業（28.6%）、建設業（25.0%）、卸売業（22.2%）で高く 2 割を超えた。
- 従業員規模別では、「特別な事情で超えたケースもある」と回答した割合は従業員数 5 人以下（33.3%）と同 51 人以上（26.1%）で高く 2 割を超えた。

年720時間を超えるケースの有無（業種別 %）

□ ない ■ 特別な事情で超えたケースもある

業種	ない (%)	特別な事情で超えたケースもある (%)
製造業(42社)	81.0	19.0
卸売業(9社)	77.8	22.2
小売業(14社)	85.7	14.3
サービス業(14社)	71.4	28.6
建設業(12社)	75.0	25.0

年720時間を超えるケースの有無（従業員規模別 %）

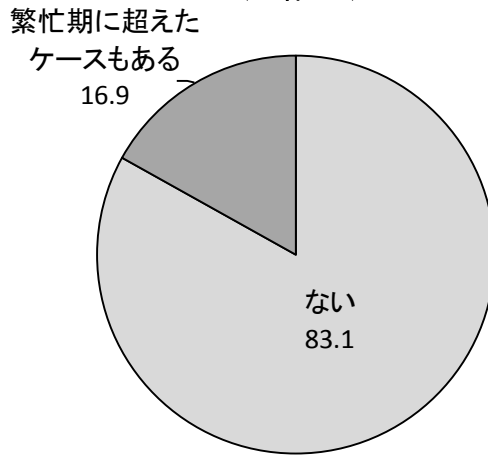
□ ない ■ 特別な事情で超えたケースもある

従業員規模	ない (%)	特別な事情で超えたケースもある (%)
5人以下(3社)	66.7	33.3
6~20人以下(24社)	87.5	12.5
21~50人以下(17社)	88.2	11.8
51人以上(46社)	73.9	26.1

⑤ 複数月の平均で月 80 時間を超える従業員の有無

- ・過去 1 年間の従業員の時間外労働（休日労働を含む所定外労働時間）が複数月の平均で月 80 時間を超える従業員の有無について尋ねたところ、全体では、「ない」が 83.1%、「繁忙期に超えたケースもある」が 16.9%だった。

複数月で月平均80時間を超えるケースの有無
(全体 %)



(回答事業所 242社)

- ・業種別では、「繁忙期に超えたケースもある」と回答した割合はサービス業(29.4%)で高く3割近くとなった。
- ・従業員規模別では、「繁忙期に超えたケースもある」と回答した割合は従業員数51人以上(35.1%)で高く3割を超えた。

複数月で月平均80時間を超えるケースの有無
(業種別 %)

□ ない □ 繁忙期に超えたケースもある

業種	ない (%)	繁忙期に超えたケースもある (%)
製造業(90社)	84.4	15.6
卸売業(30社)	83.3	16.7
小売業(42社)	88.1	11.9
サービス業(34社)	70.6	29.4
建設業(46社)	84.8	15.2

複数月で月平均80時間を超えるケースの有無
(従業員規模別 %)

□ ない □ 繁忙期に超えたケースもある

従業員規模	ない (%)	繁忙期に超えたケースもある (%)
5人以下(43社)	93.0	7.0
6~20人以下(89社)	88.8	11.2
21~50人以下(49社)	85.7	14.3
51人以上(57社)	64.9	35.1

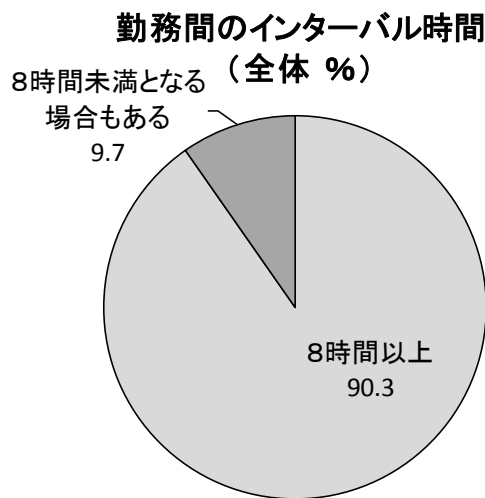
(2) 勤務間インターバルの状況

「勤務間インターバル」とは、1日の勤務終了後、翌日の出社までの間に一定時間以上の休息时间（インターバル）を確保する仕組みのこと。

働き方改革関連法では、働く人々の十分な生活時間や睡眠時間を確保するため、企業の努力義務として「勤務間インターバル」の導入を促している。

① 前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間のインターバル

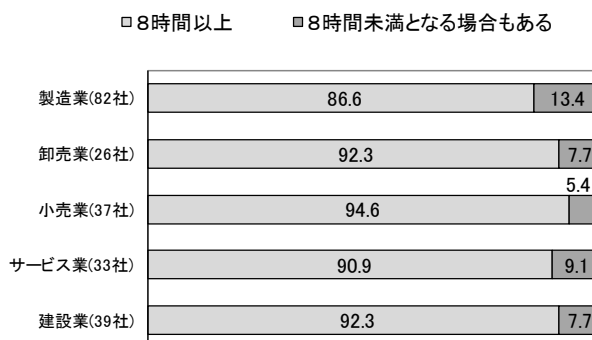
- ・前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間のインターバルの時間について尋ねたところ、全体では、「8時間以上」が90.3%、「8時間未満となる場合もある」が9.7%だった。



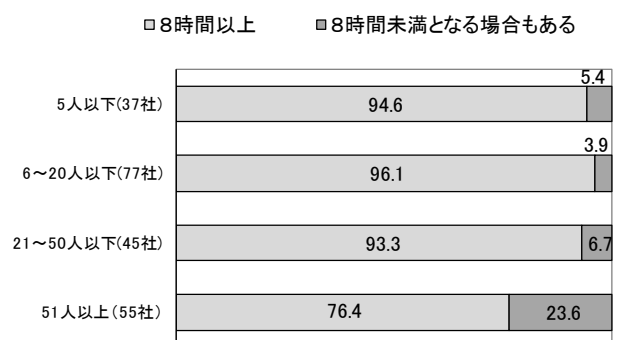
(回答事業所 217社)

- ・業種別では、「8時間未満となる場合もある」と回答した割合は製造業（13.4%）で高く1割を超えた。
- ・従業員規模別では、「8時間未満となる場合もある」と回答した割合は従業員数51人以上（23.6%）で高く2割を超えた。

勤務間のインターバル時間（業種別 %）



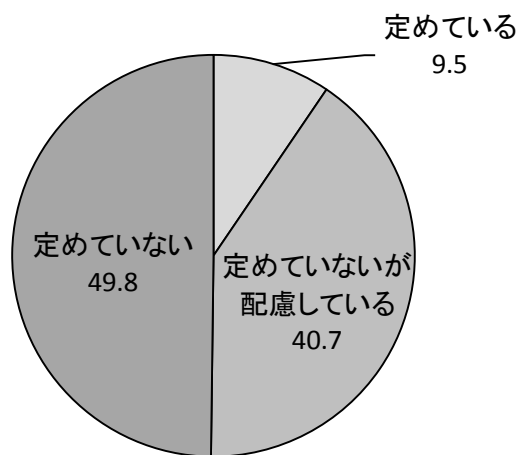
勤務間のインターバル時間（従業員規模別 %）



② 就業規則等での勤務間インターバルに関する定めの有無

- ・ 自社の就業規則等での勤務間インターバルに関する定めの有無について尋ねたところ、全体では、「定めている」が9.5%、「定めていないが配慮している」が40.7%、「定めていない」が49.8%だった。

就業規則の定め（全体 %）



（回答事業所 241社）

- ・ 業種別では、「定めている」と回答した割合は小売業（20.5%）とサービス業（18.9%）で高かった。
- ・ 従業員規模別では、「定めている」と回答した割合は、従業員数51人以上（10.5%）と同5人以下（10.6%）で1割を超えた。

就業規則の定め（業種別 %）

就業規則の定め（従業員規模別 %）

□定めている □定めていないが配慮している □定めていない

□定めている □定めていないが配慮している □定めていない

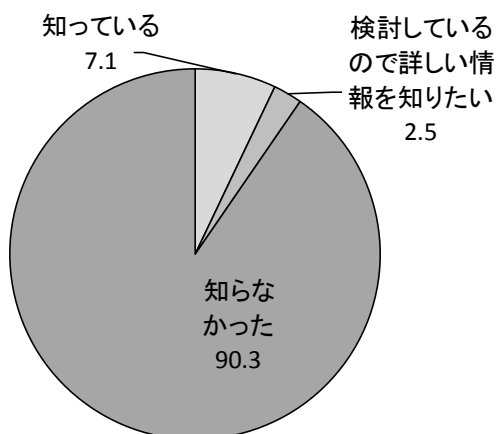
業種	定めている (%)	定めていないが配慮している (%)	定めていない (%)
製造業(87社)	1.1	54.0	44.8
卸売業(28社)	10.7	32.1	57.1
小売業(44社)	20.5	22.7	56.8
サービス業(37社)	18.9	37.8	43.2
建設業(45社)	6.7	40.0	53.3

従業員規模	定めている (%)	定めていないが配慮している (%)	定めていない (%)
5人以下(47社)	10.6	27.7	61.7
6~20人以下(85社)	8.2	45.9	45.9
21~50人以下(48社)	8.3	35.4	56.3
51人以上(57社)	10.5	49.1	40.4

③ 勤務間インターバルに関する支援制度の認識

- ・就業規則などでインターバル時間の確保に取り組む場合、助成金などの支援制度を受けられることを認識しているか尋ねたところ、全体では、「知っている」が7.1%、「検討しているので詳しい情報を知りたい」が2.5%、「知らなかった」が90.3%だった。

支援制度の認識（全体 %）



(回答事業所 238社)

- ・業種別では、「知っている」と回答した割合はサービス業（16.2%）で高かった。
- ・従業員規模別では、「知っている」と回答した割合は、従業員数51人以上（12.3%）で高かった。

支援制度の認識（業種別 %）

業種	知っている	検討しているので詳しい情報を知りたい	知らなかった
製造業(86社)	5.8	1.2	93.0
卸売業(28社)	3.6	3.6	92.9
小売業(43社)	9.3	2.3	88.4
サービス業(37社)	16.2	8.1	75.7
建設業(44社)	2.3		97.7

支援制度の認識（従業員規模別 %）

従業員規模	知っている	検討しているので詳しい情報を知りたい	知らなかった
5人以下(45社)	8.9	4.4	86.7
6~20人以下(84社)	3.6		96.4
21~50人以下(48社)	6.3		93.8
51人以上(57社)	12.3	7.0	80.7

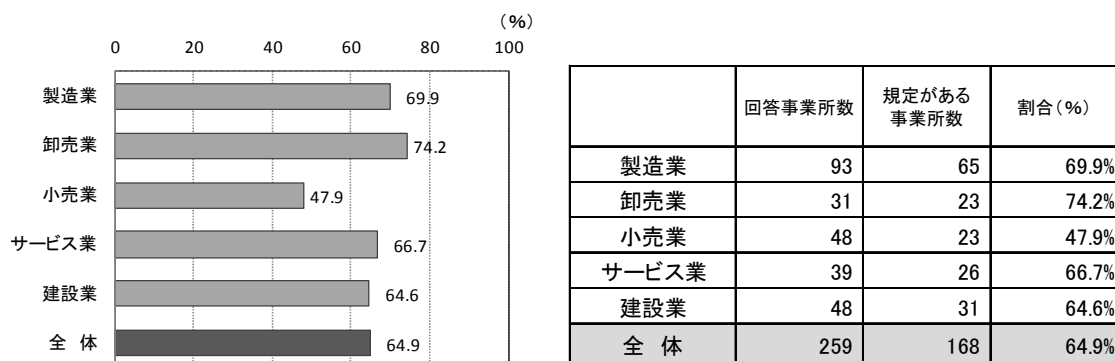
3. 育児休業・介護休業に関する調査

(1) 育児休業制度の利用状況

① 育児休業制度の規定整備状況

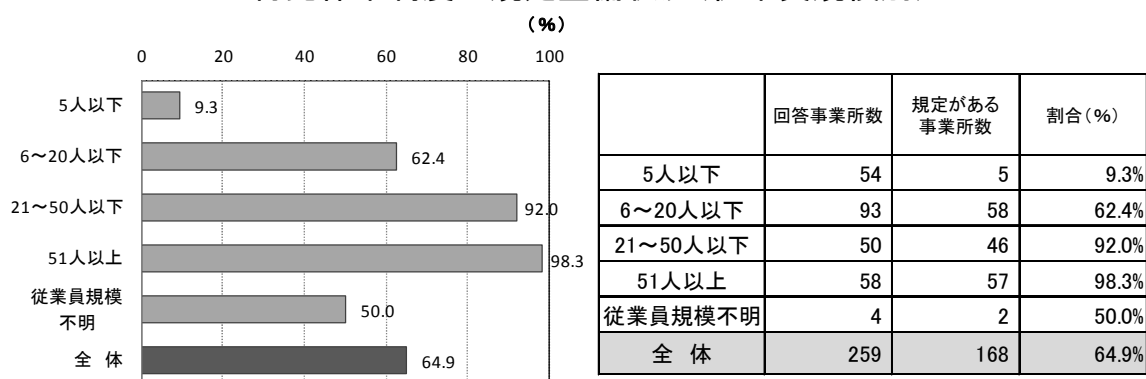
- ・ 育児休業制度の「規定がある」事業所は、調査回答 259 事業所のうち 168 事業所であり、割合は 64.9%となった。
- ・ 業種別では、制度の「規定がある」事業所の割合は、卸売業（74.2%）で7割を超えた。

育児休業制度の規定整備状況(業種別)



- ・ 従業員規模別では、制度の「規定がある」事業所の割合は「51人以上」の事業所が98.3%、「21～50人以下」の事業所が92.0%と、従業員規模が大きいほど規定がある割合が高かった。

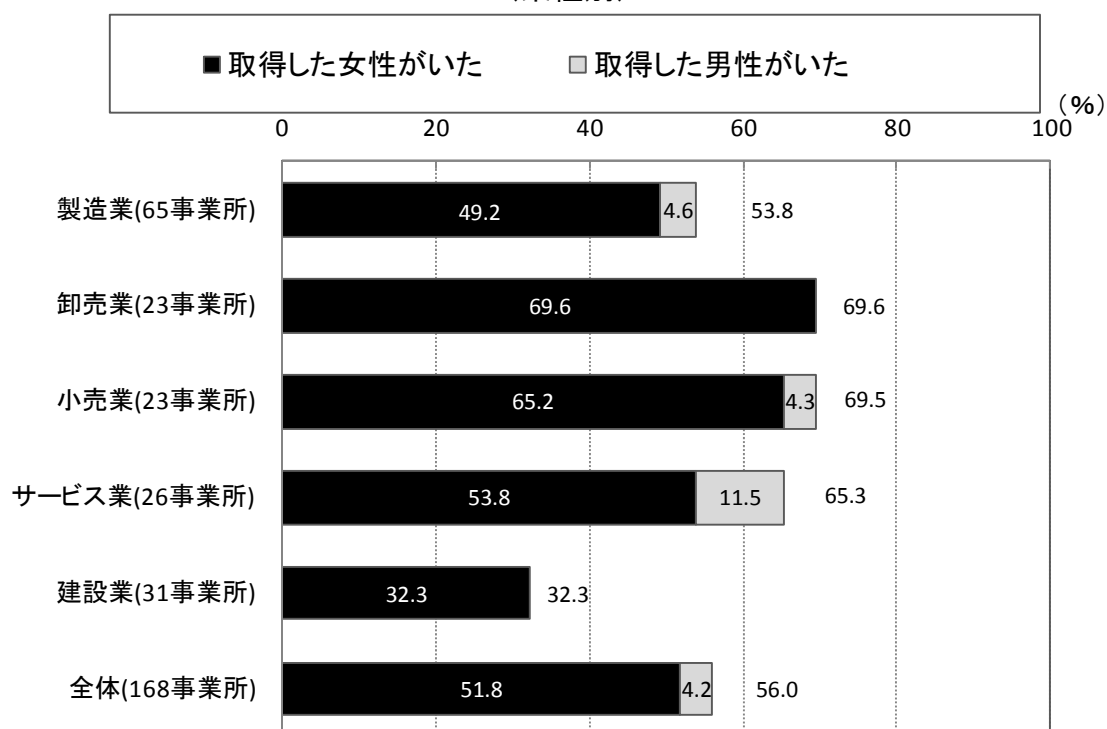
育児休業制度の規定整備状況(従業員規模別)



②育児休業取得状況

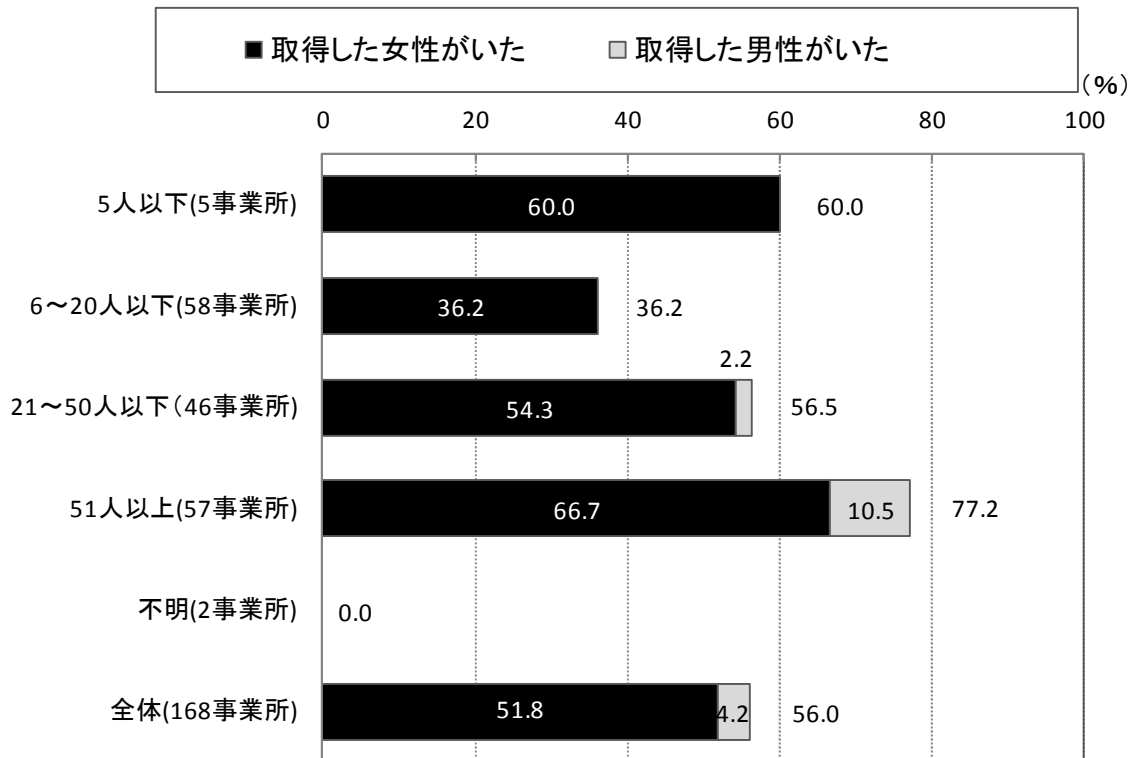
- ・育児休業を取得した従業員がいた事業所割合は、全体では56.0%。このうち、「取得した女性がいた」が51.8%、「取得した男性がいた」が4.2%であった。
- ・業種別では、育児休業を取得した従業員がいた事業所割合は、卸売業（69.6%）、小売業（69.5%）、サービス業（65.3%）で高かった。このうち、「取得した男性がいた」割合はサービス業で11.5%と高かった。

育児休業を取得した従業員がいた事業所割合
(業種別)



- ・従業員規模別では、規模の大きい事業所ほど育児休業を取得した従業員のいた割合が高く、「51人以上」が77.2%、「21～50人以下」が56.5%だった。このうち、「取得した男性がいた」割合は「51人以上」が10.5%と高かった。

育児休業を取得した従業員がいた事業所割合
(従業員規模別)

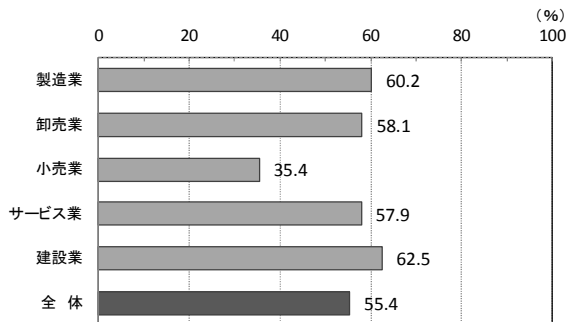


(2) 介護休業制度の利用状況

①介護休業制度の整備状況

- ・介護休業制度の「規定がある」事業所の割合は、全体では55.4%となった。
- ・業種別では、「規定がある」事業所の割合は小売業（35.4%）を除く4業種で5割を上回った。

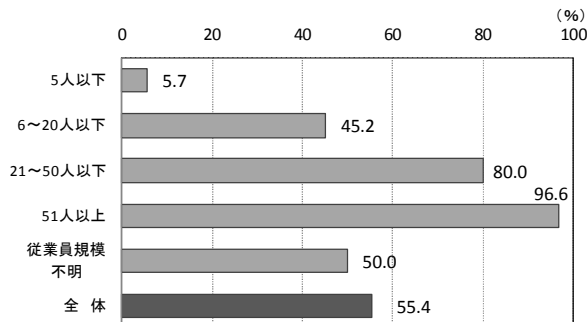
介護休業制度の規定整備状況(業種別)



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
製造業	93	56	60.2%
卸売業	31	18	58.1%
小売業	48	17	35.4%
サービス業	38	22	57.9%
建設業	48	30	62.5%
全体	258	143	55.4%

- ・従業員規模別では、制度の「規定がある」事業所の割合は「51人以上」の事業所が96.6%、「21～50人以下」の事業所が80.0%と、従業員規模が大きいほど規定がある割合が高かった。

介護休業制度の規定整備状況(従業員規模別)

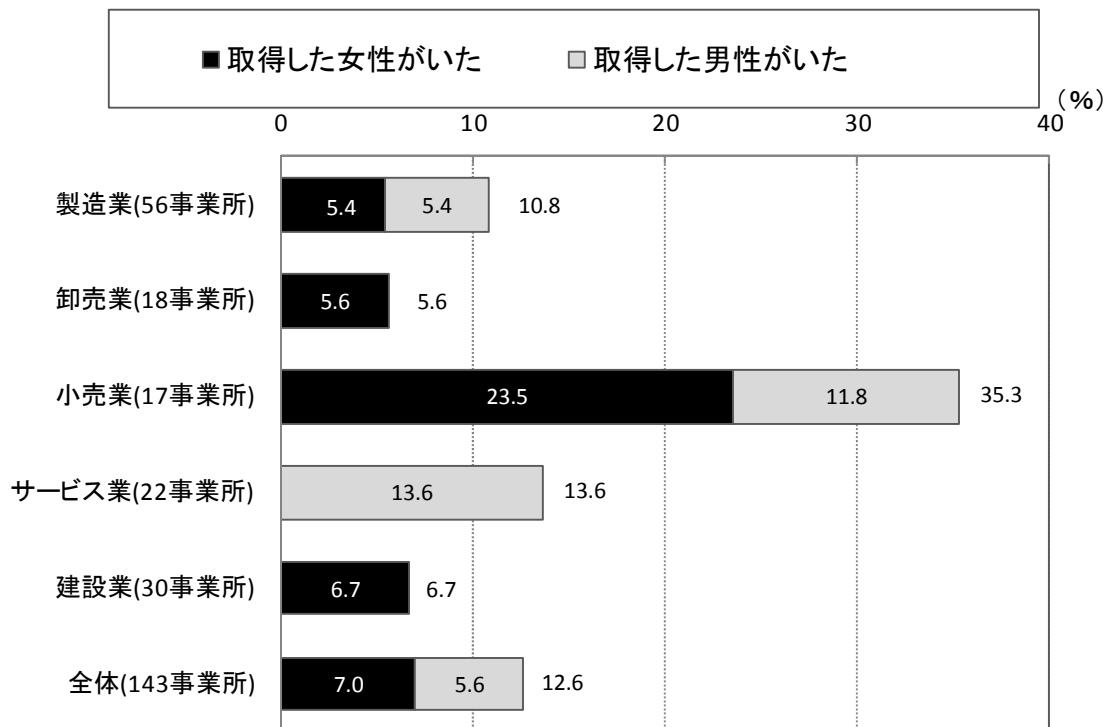


	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
5人以下	53	3	5.7%
6～20人以下	93	42	45.2%
21～50人以下	50	40	80.0%
51人以上	58	56	96.6%
従業員規模不明	4	2	50.0%
全体	258	143	55.4%

②介護休業取得状況

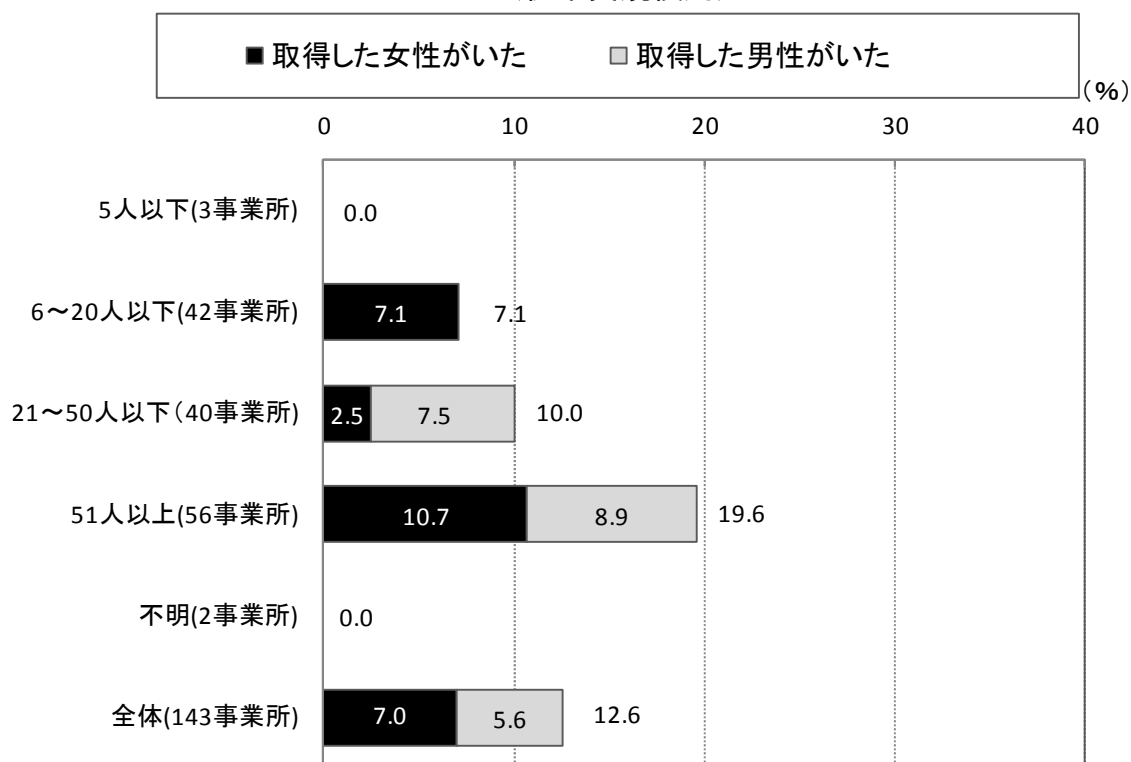
- ・ 介護休業を取得した従業員がいた事業所割合は、全体では12.6%。このうち、「取得した女性がいた」が7.0%、「取得した男性がいた」が5.6%であった。
- ・ 業種別では、介護休業を取得した従業員がいた事業所割合は、小売業（35.3%）で高かった。このうち、「取得した男性がいた」割合はサービス業で13.6%、小売業で11.8%と高かった。

介護休業を取得した従業員がいた事業所割合
(業種別)



- ・従業員規模別では、規模の大きい事業所ほど介護休業を取得した従業員のいた割合が高く、「51人以上」が19.6%、「21～50人以下」が10.0%だった。このうち、「取得した男性がいた」割合は「51人以上」が8.9%と高かった。

介護休業を取得した従業員がいた事業所割合
(従業員規模別)



以上